

**「地域の放射能の健康影響」をどう考え、
一個人として行動しているか？
(関東1都6県)
調査報告書**

平成23年8月9日

株式会社QLife(キューライフ)

【結論の概要】

■調査の背景:

福島原発の事故発生以来、放射能に関する報道が繰り返されている。人々にとってこれは「地域別」「健康上」の問題でもあり、確たる情報が入手しにくいなかで、その対処の仕方はさまざまである。その実態を関東1都6県下に限定して、緊急調査した。

なお、ほぼ同じ時期にほぼ同じ調査票でのアンケートを、医師を対象として行ったので(報告書は既に発表済み)、その結果との比較も行う。

■主な結論:

1. 「放射能が人体に与える影響」について、震災後にあらためて調べ直した人は51.0%であった。医師よりも比率は低い。
2. 「行政や電力会社の情報開示」を信頼している人は16.4%にとどまり、大半の人が信頼していない結果であった。医師よりも、一般の人の方が信頼をしていない人が多かった。
3. 「家族への放射能健康被害」について不安を感じている人は74.0%に上った。医師よりも、一般人の方が不安を抱える人は多い。
4. 「被ばくによる健康被害に対する注意」については、46.0%の人が家族に具体的な注意を呼び掛けている。医師よりも不安を持つ人が多いことを反映してか、一般人の方が若干高い比率であった。
5. 「親が日々の放射線量を確認してから子供を遊ばせる」ことについては、67.2%の人が適切であると回答している。これも医師よりも高い比率であった。

【調査実施概要】

▼実施主体

株式会社QLife(キューライフ)

▼実施概要

- (1) 調査名称: 「地域の放射能が健康に及ぼす影響」に関するアンケート
- (2) 調査対象: 関東1都6県
- (3) 有効回答数: 250人
- (4) 調査方法: インターネット調査
- (5) 調査時期: 2011/8/5～2011/ 8/8

▼回答者の属性分布

(1) 性・年代:

	男性	女性	計	男性	女性	総計
20代	1	3	4	0.8%	2.5%	1.6%
30代	16	30	46	12.2%	25.2%	18.4%
40代	38	47	85	29.0%	39.5%	34.0%
50代	38	24	62	29.0%	20.2%	24.8%
60代	23	11	34	17.6%	9.2%	13.6%
70代	12	3	15	9.2%	2.5%	6.0%
80代	3	1	4	2.3%	0.8%	1.6%
計	131	119	250	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 居住地

茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川
8	4	7	28	45	103	55
3.2%	1.6%	2.8%	11.2%	18.0%	41.2%	22.0%

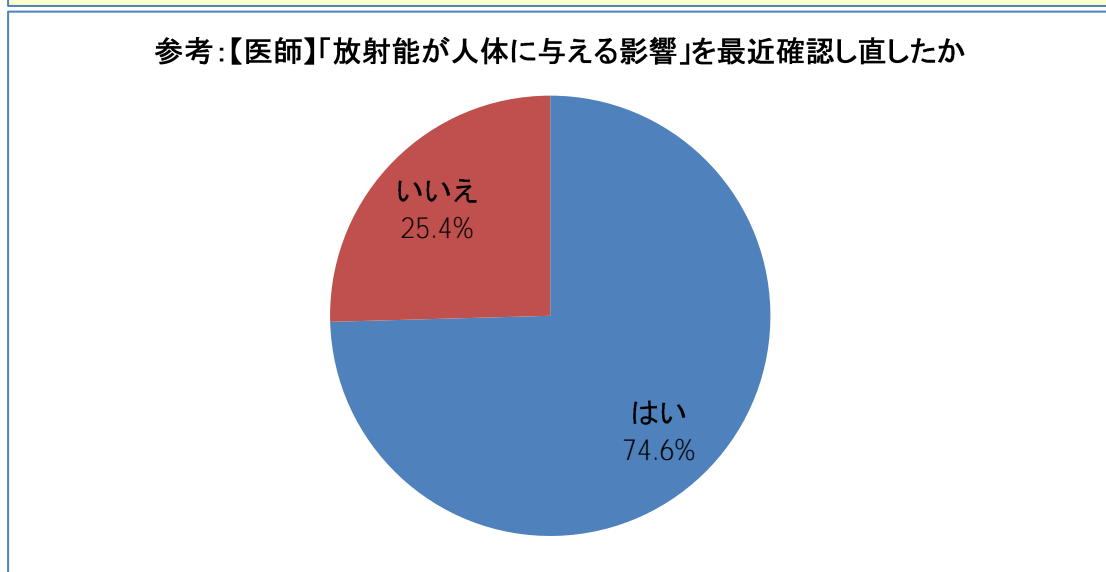
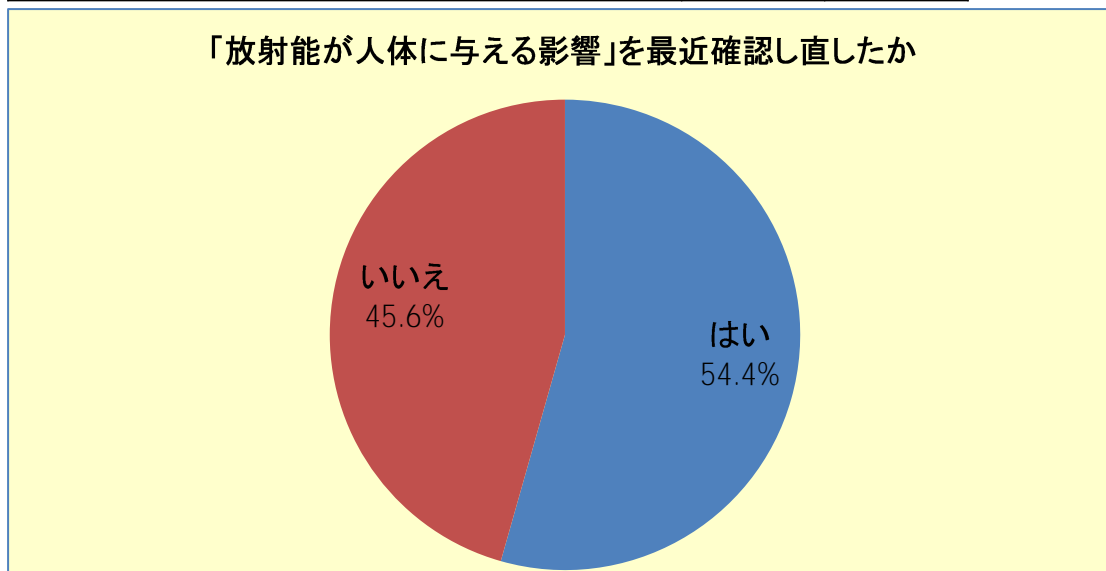
【調査結果の詳細】

1. 「放射能が人体に与える影響とその程度」について、大震災が発生して以降に、改めて確認をしましたか。

「放射能が人体に与える影響」について、震災後にあらためて調べ直した人は51.0%であった。ほぼ同時期に行った、医師を対象とした調査結果では同じ設問で74.6%であった。

※参考:別調査『医師は「地域の放射能の健康影響」をどう考え、一個人として行動しているか？(関東1都6県)』(2011年7月、QLife)

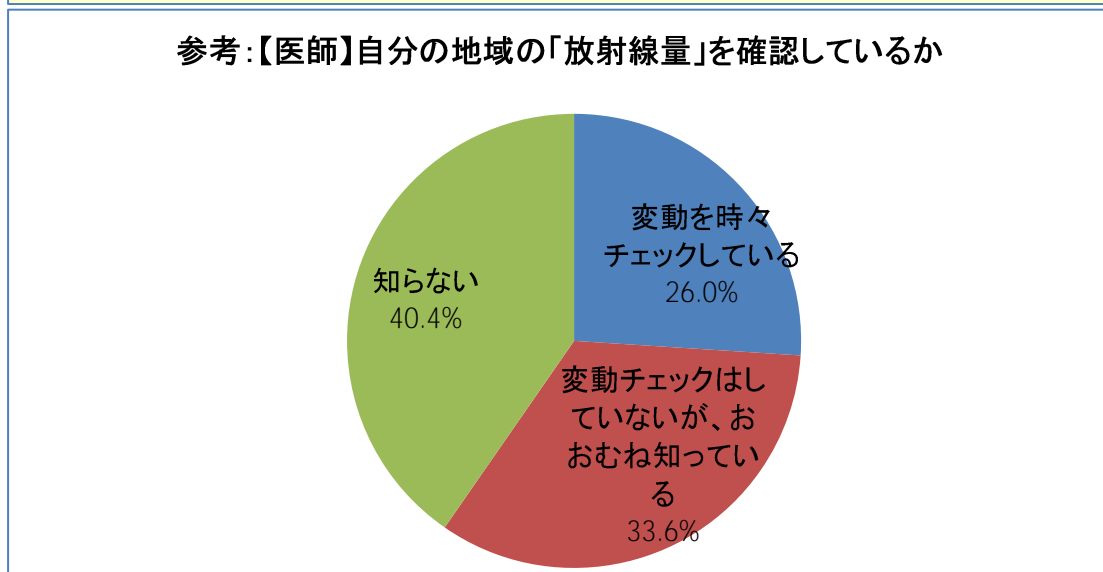
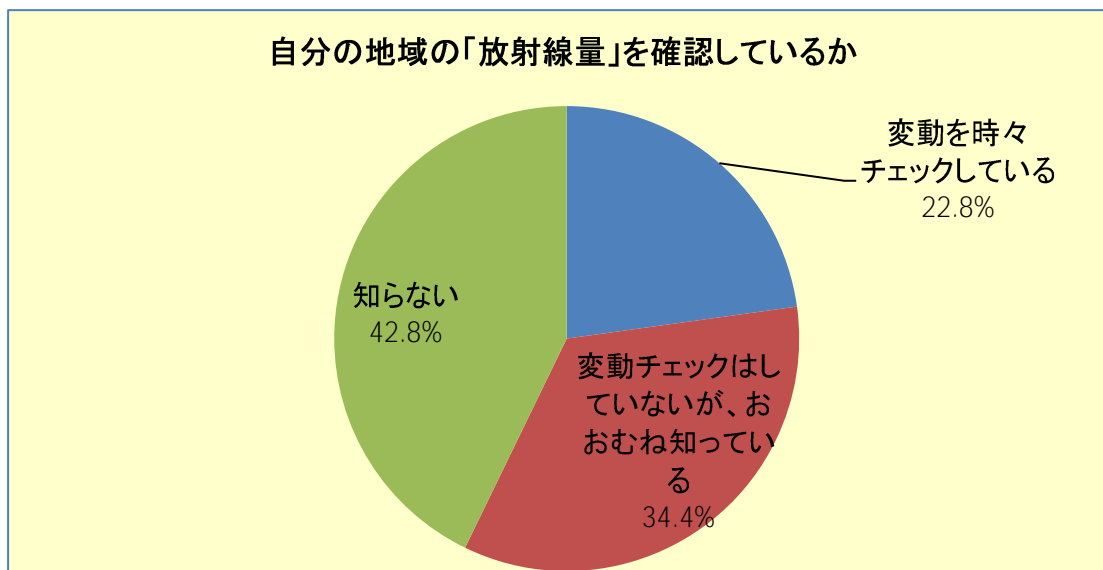
	n	%
はい	136	54.4%
いいえ	114	45.6%
合計	250	100.0%



2. ご自身の地域における、屋外の放射線量(具体的な数値)を把握していますか。

「自分の地域における放射線量」の具体的な数値について把握している人は、57.2%であった。その中でも、22.8%は時々チェックをして「変動」を確認している。
 医師を対象とした調査では、具体的な数値について把握している医師は59.6%と、ほぼ同じ結果であった。

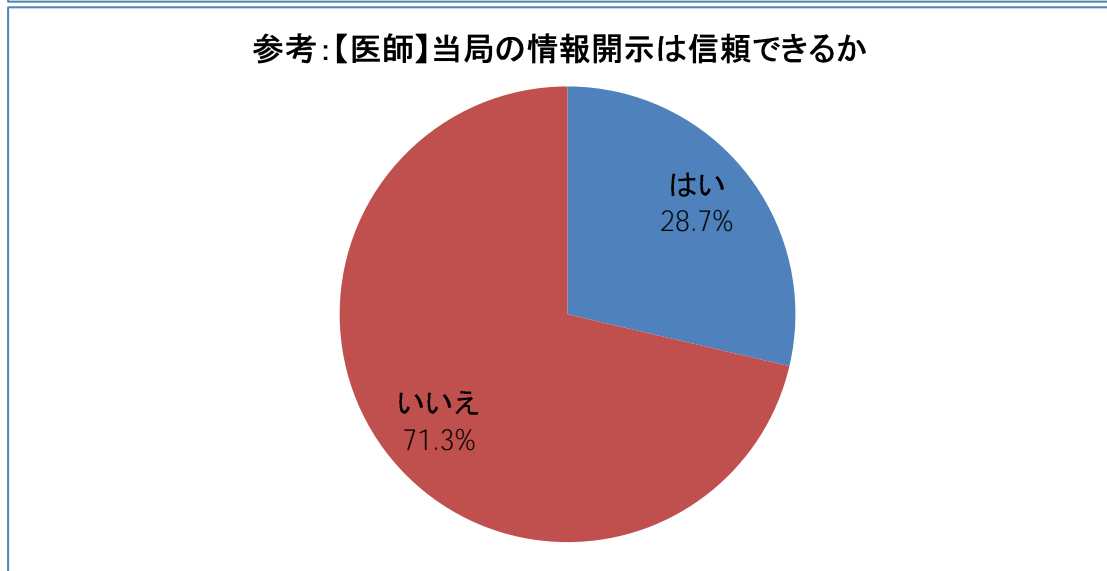
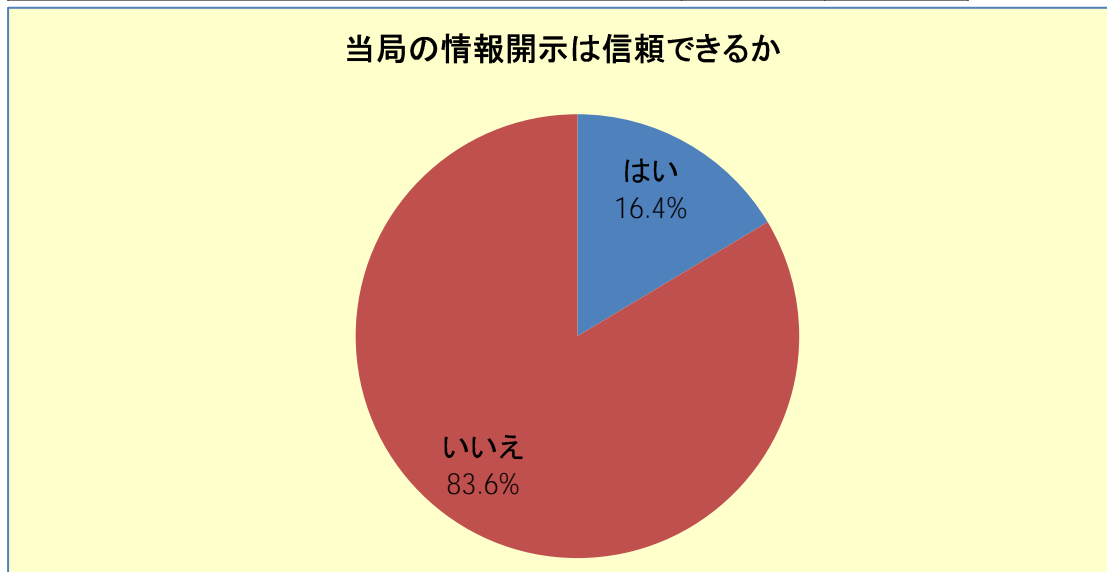
	n	%
変動を時々チェックしている	57	22.8%
変動チェックはしていないが、おおむね知っている	86	34.4%
知らない	107	42.8%
合計	250	100.0%



3. 行政当局や電力会社などの情報開示は信頼できると思いますか。

「行政や電力会社の情報開示」を信頼している人は16.4%であり、大半の人が信頼していない結果であった。医師を対象とした調査では同じ設問で28.7%であったため、一般の人の方が信頼をしていない人が多いことがわかった。

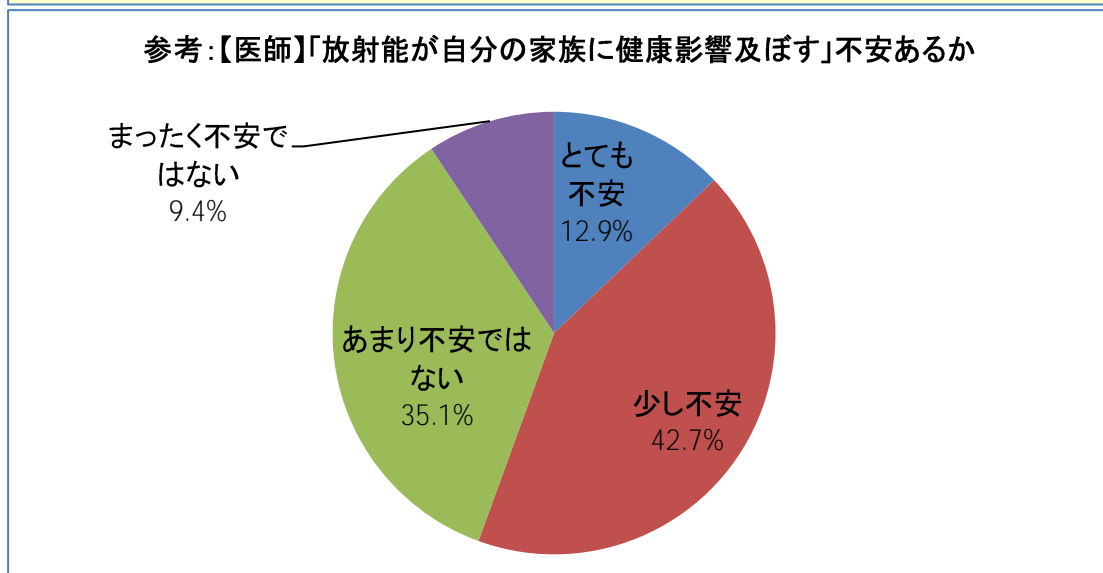
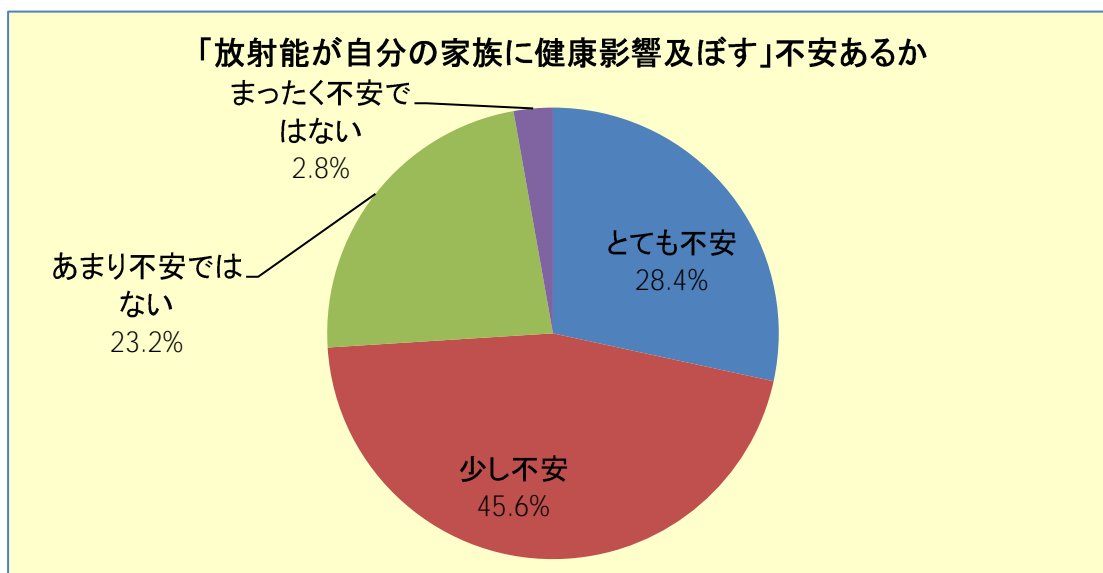
	n	%
はい	41	16.4%
いいえ	209	83.6%
合計	250	100.0%



4. ご自身の家族に、原発からの放射能に関する健康上の影響が及ぶ不安を感じますか。

「家族への放射能健康被害」について不安を感じている人は74.0%に上った。
 医師を対象とした調査では、55.6%が不安を感じているという結果であったため、一般人の方が不安を抱える人は多いことがわかった。

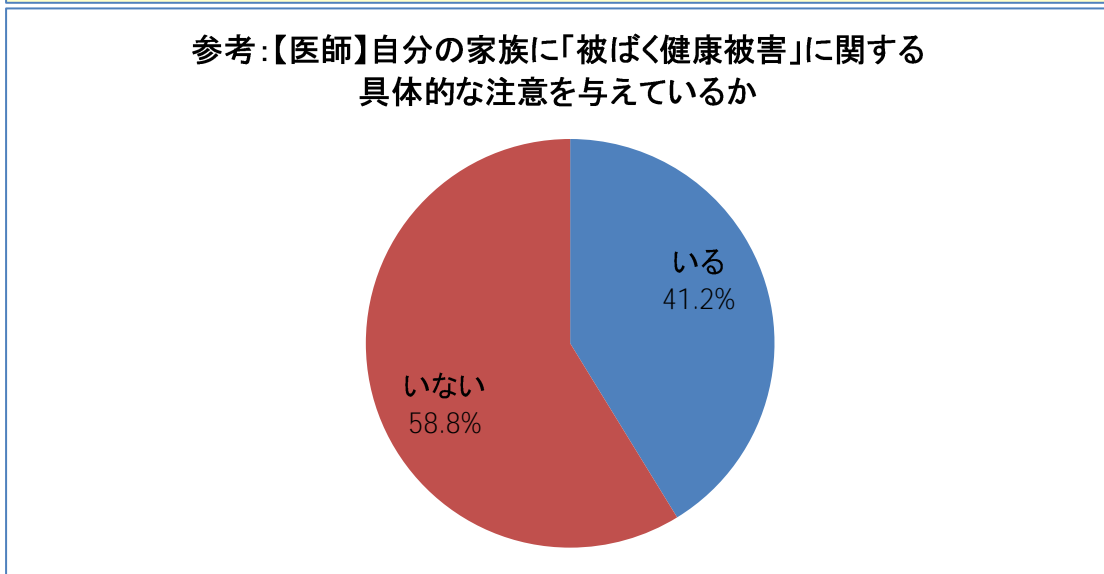
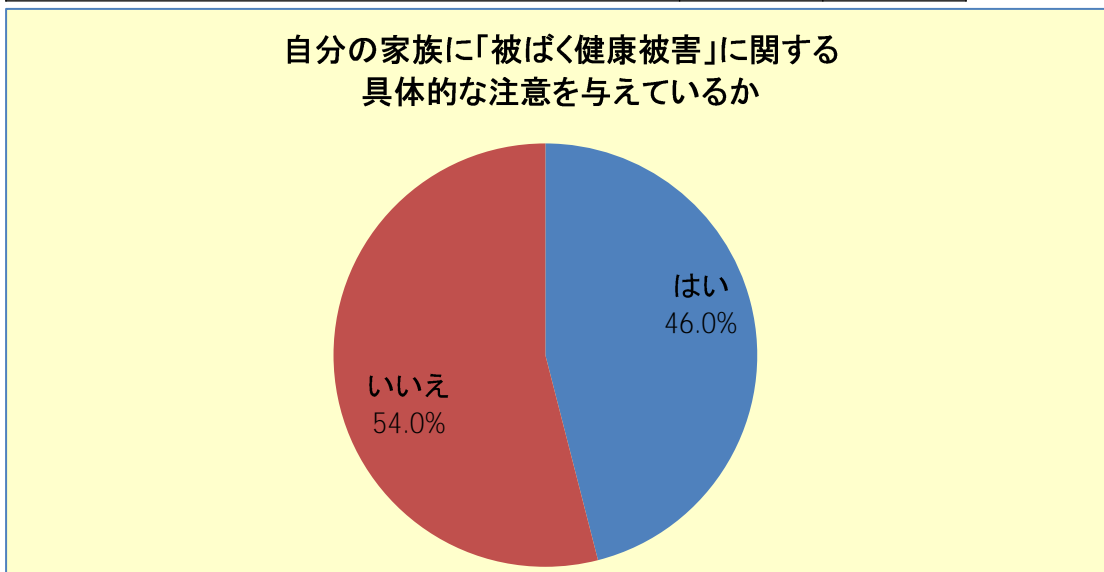
	n	%
とても不安	71	28.4%
少し不安	114	45.6%
あまり不安ではない	58	23.2%
まったく不安ではない	7	2.8%
合計	250	100.0%



5. ご自身の家族に、「外部/内部被ばくによる健康被害(またはそれを不安に思うこと)」に関して、具体的な注意を与えていますか。

「被ばくによる健康被害に対する注意」については、46.0%の人が家族に注意を呼び掛けていると回答している。医師を対象とした調査では、41.2%が注意を呼び掛けており、不安を持つ人が多いことを反映してか、一般人の方が若干高い比率であった。

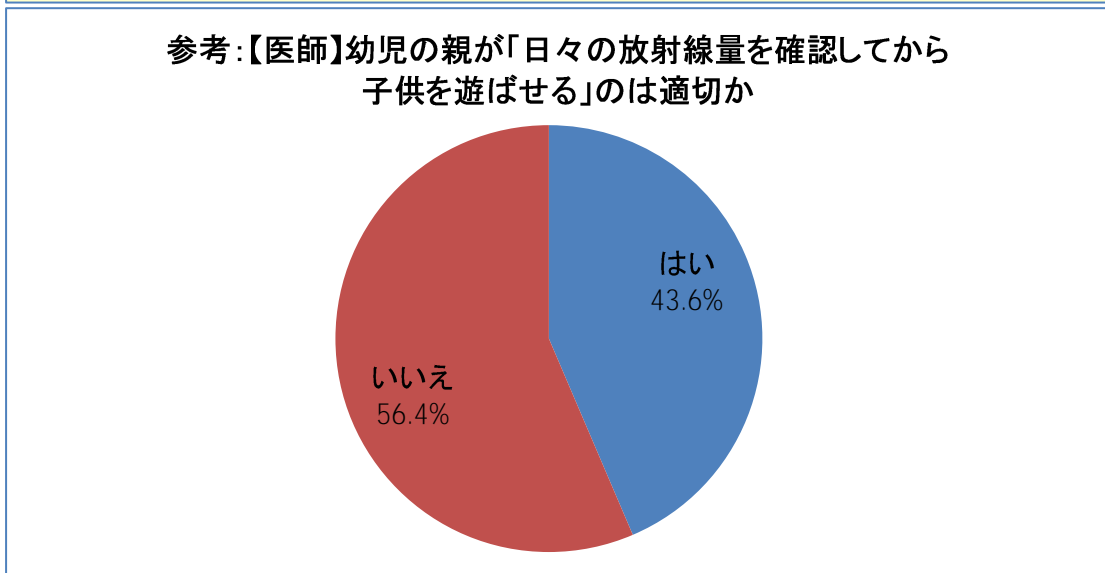
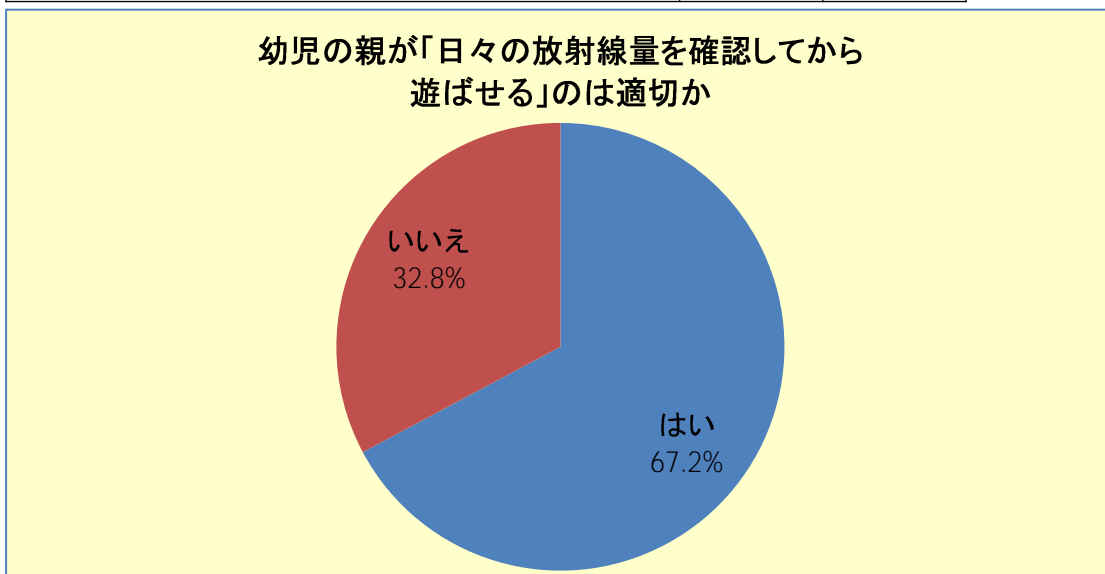
	n	%
はい	115	46.0%
いいえ	135	54.0%
合計	250	100.0%



6. ご自身の地元で、「幼児の親が、日々の放射線量を確認して、子供の屋外での外出具合を決める」ことは、適切だと思いますか。

「親が日々の放射線量を確認してから子供を遊ばせる」ことについては、67.2%の人が適切であると回答している。
 医師を対象とした調査では、43.6%が適切であると回答しており、一般人の回答が20%以上も高いことがわかった。

	n	%
はい	168	67.2%
いいえ	82	32.8%
合計	250	100.0%



7. 「被ばく可能性」を考えて、ご自身が注意していることは何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

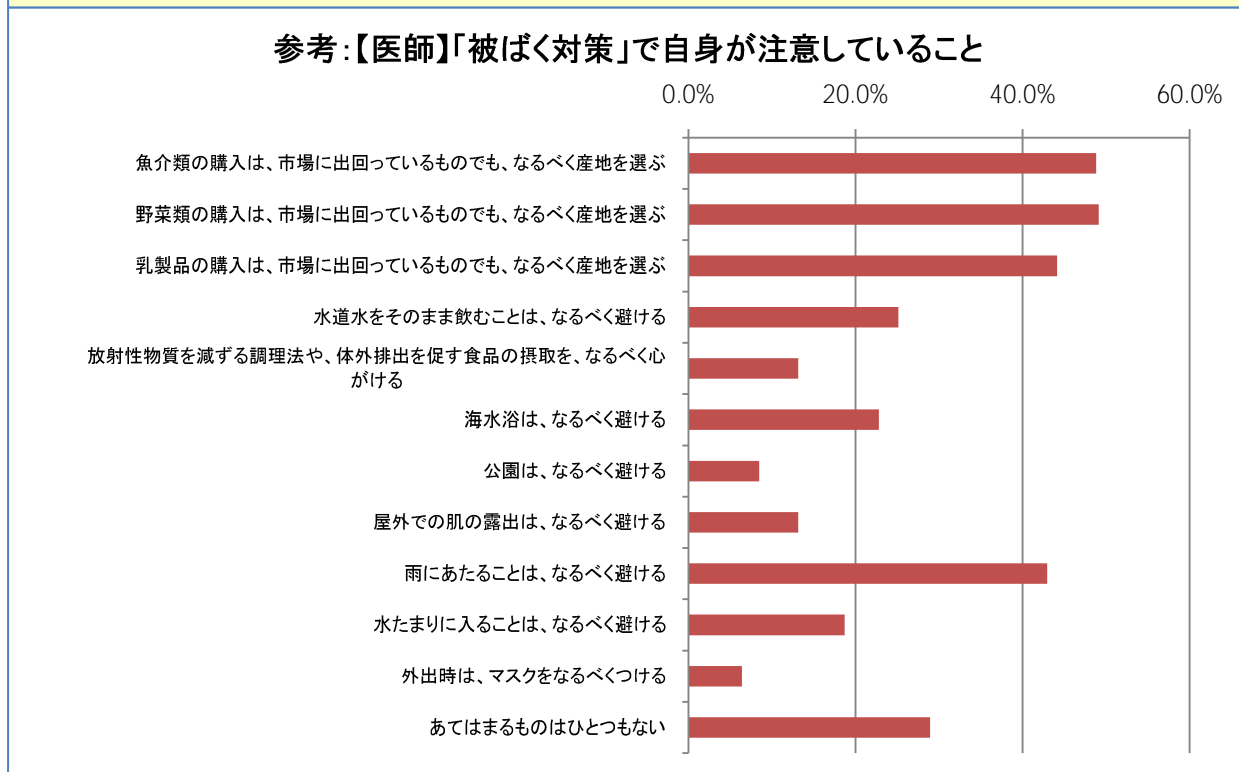
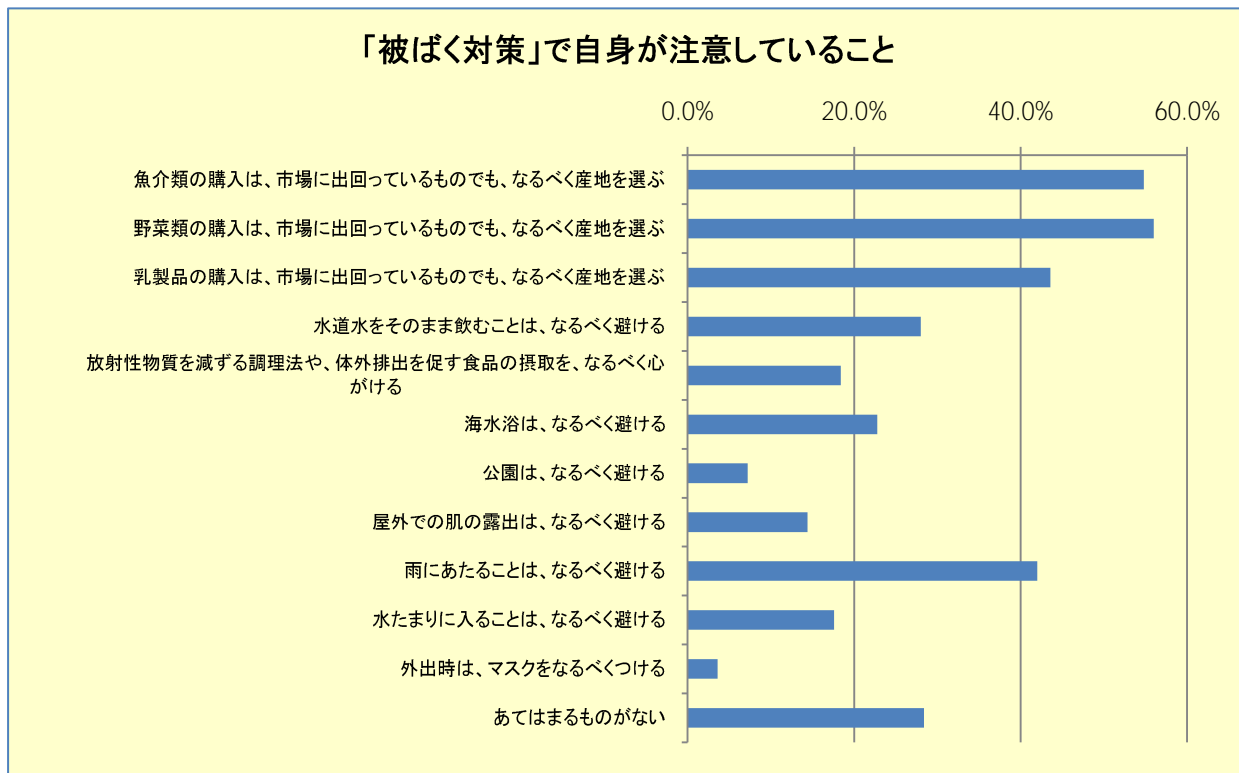
「被ばく対策」に限定して、「自身の注意事項」を選択回答してもらった。

最も多かったものは「食品産地」に関するもので、魚介類、野菜類ではそれぞれ50%以上、乳製品では43.6%の人が注意していることになる。2番目は「雨を避ける」で、42.0%であった。

医師を対象とした調査との比較では、選ばれている選択肢の傾向は大きく変わらないが、一般人のほうが魚介類、野菜類に対する回答率がより高いことが特徴的である。

	n	%
魚介類の購入は、市場に出回っているものでも、なるべく産地を選ぶ	137	54.8%
野菜類の購入は、市場に出回っているものでも、なるべく産地を選ぶ	140	56.0%
乳製品の購入は、市場に出回っているものでも、なるべく産地を選ぶ	109	43.6%
水道水をそのまま飲むことは、なるべく避ける	70	28.0%
放射性物質を減ずる調理法や、体外排出を促す食品の摂取を、なるべく心がける	46	18.4%
海水浴は、なるべく避ける	57	22.8%
公園は、なるべく避ける	18	7.2%
屋外での肌の露出は、なるべく避ける	36	14.4%
雨にあたることは、なるべく避ける	105	42.0%
水たまりに入ることは、なるべく避ける	44	17.6%
外出時は、マスクをなるべくつける	9	3.6%
あてはまるものがない	71	28.4%
合計	250	100.0%

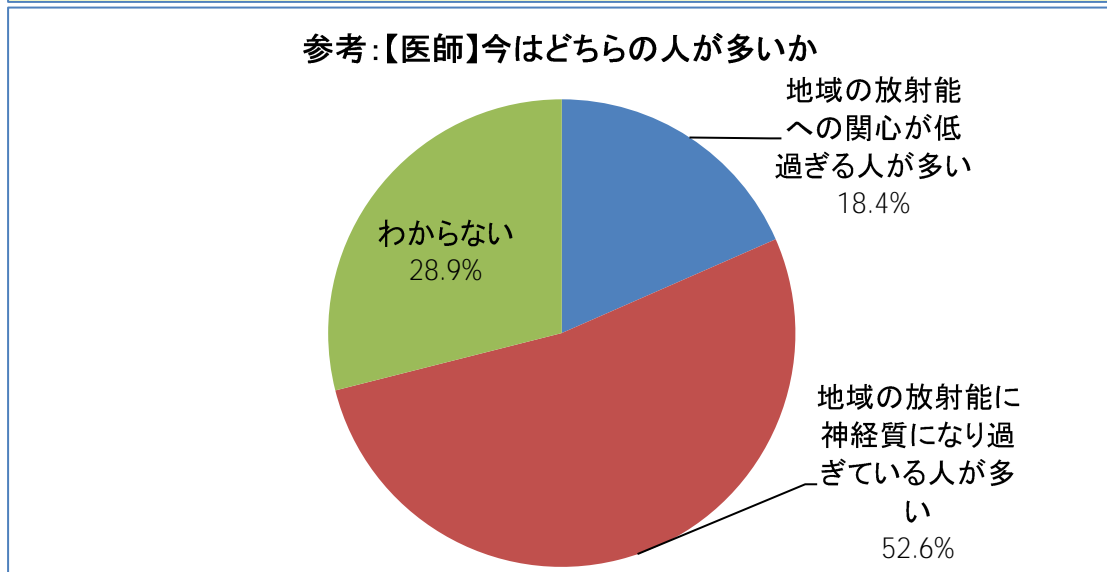
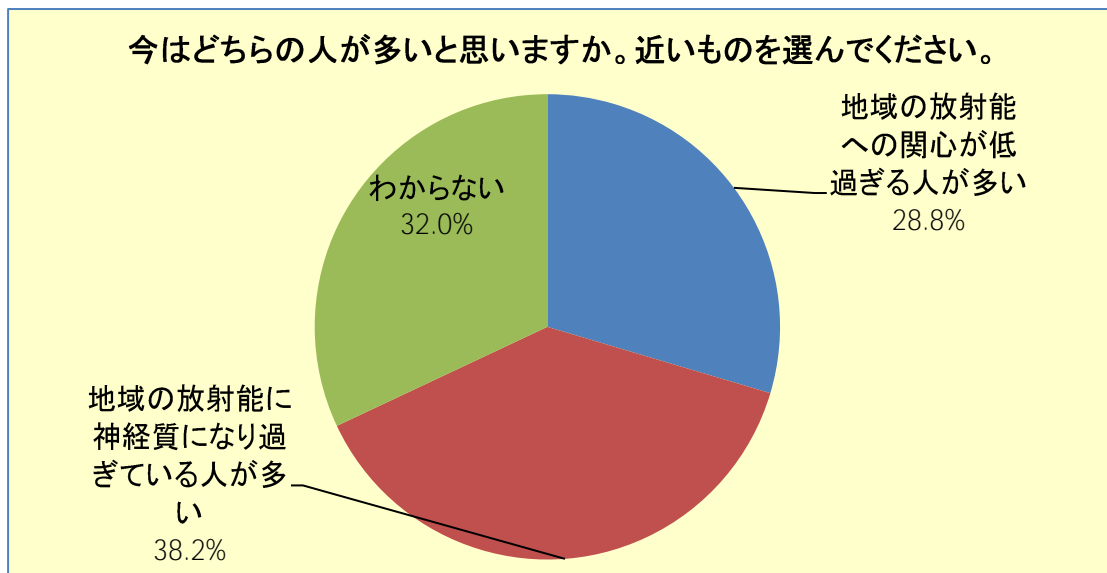
7. 「被ばく可能性」を考えて、ご自身が注意していることは何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。
 > 前ページに引き続き



8. 今はどちらの人が多くと思いますか。近いものを選んでください。

「放射能に対する周囲の関心度合」については、関心が低すぎる人が多いという回答が28.8%、神経質になり過ぎているという回答が38.2%となった。神経質になり過ぎていると感じている人が、若干多いようである。医師を対象とした調査では、神経質になり過ぎているという回答が52.6%だった。

	n	%
(地域での日常生活において)放射能への関心が低過ぎる人が多い	74	29.6%
(地域での日常生活において)放射能に神経質になり過ぎている人が多い	96	38.4%
わからない	80	32.0%
合計	250	100.0%



本調査に関するお問い合わせ先:

株式会社QLife 広報担当

TEL : 03-5433-3161 / E-mail : info@qlife.co.jp

<株式会社QLifeの会社概要>

会社名 : 株式会社QLife(キューライフ)

所在地 : 〒154-0004 東京都世田谷区太子堂2-16-5 さいとうビル4F

代表者 : 代表取締役 山内善行

設立日 : 2006年(平成18年)11月17日

事業内容 : 健康・医療分野の広告メディア事業ならびにマーケティング事業

企業理念 : 生活者と医療機関の距離を縮める

サイト理念 : 感動をシェアしよう!

URL : <http://www.qlife.co.jp/>
